

川口プランのカリキュラム開発プロセス

伏木久始 信州大学教育学部教育科学講座

キーワード 川口プラン, 地域教育計画, カリキュラム開発

1. はじめに

近年の学校教育において、現代社会における諸課題に迫るアプローチとして、積極的に地域のフィールドを調査したり、その地域の実情に即した問題解決の方策を考えたりする学習活動が広く実践されるようになってきた。しかし、こうした実践は現代的課題を学習テーマ化する際に、地域の複雑な問題を単純化して捉えさせてしまう危険性を孕み、表面的な体験活動に陥り易いという難しさもある。地域を活用するというスタンスをのり越えて、地域社会の生活者として、地域を外から捉えつつ地域の中で主体的に問題解決するという学習機会を子どもたちにどう提供できるかが問われている。

そのための具体的な検討モデルとして、本稿では戦後の地域教育計画型カリキュラムの代表的実践である「川口プラン」を取り上げる。後述するように川口プランに対しては様々な評価が提出されてきたが、これまでの川口プラン研究には研究方法上の問題点も指摘できる。当時刊行された文献だけにとどまることなく、関係者らに聞き取り調査をした結果などもふまえながら、川口プランの開発プロセスをより忠実に描き出すことを小論での目的としたい。川口プランの開発プロセスを詳細に分析することを通して、地域の課題を学習テーマ化する際に求められる条件のいくつかを抽出できるものと考えるからである。

2. 「カリキュラム運動」における川口プラン

(1) 戦後の「カリキュラム運動」の系譜

いわゆる「カリキュラム運動」とは、敗戦直後から 1951 年頃にかけて一種のブームとなった教育現場におけるカリキュラム開発の動向をさす。戦前・戦中の国家統制型のカリキュラムを刷新するという意味合いから、カリキュラム改造運動と呼ぶこともある。この動きは、敗戦直後一年半ほどの間は、CIE (The Civil Information and Education Section = 民間情報教育局) や文部省当局を中心となっていたが、新教科「社会科」の創設が公表されると、その教科内容や授業モデルを開発する意図から、広く民間においても取り組まれるようになった。このカリキュラム運動は、その発生の系譜やカリキュラム構成理論、実践レベルでの目標の違いなどによって、コア・カリキュラム型と地域教育計画型という二つのカリキュラム開発実践群に大別される。水内 (1971) によれば、コア・カリキュラム的タイプのものが、「相対的には、教育の方法・技術に強い関心を示し、こうした学習指導法の発想にもとづいて地域性や児童の興味・自発性への考慮などが強調される」のに対し、地域教育計画的タイプのものは、対社会とのコンテクストのなかで学校教育のあり方を構想し、教育目的と教材編成の間に「生活」を介在させて、社会科学的方法によってカリキュラムを編成することを意図した点で性格を異にしていた¹。また、コア・カリキュラム型の方は、高等師範や東京文理科大学の教官を中心とするリーダーとし、機関誌『カリキュラム』を発行するコア・カリキュラム連盟という組織体で活動を展開していたのに対し、地域教育計画型の方は、昭和初期以来の東京大学教育学科のカリキュラム論の系譜をひくものの、運動体としての組織化はみられないという点があげられる。ただし、「川口

「プラン」だけは、海後宗臣ら東京大学系と、石山脩平・梅根悟らの東京文理大学系が交流しているが、地域教育計画としてスタートした川口プランは、後期にはコア・カリキュラム的な展開をみせて いる。

(2) 地域教育計画型カリキュラム

地域教育計画型カリキュラムは、文字通り地域を学習の場として、地域の課題を教育課題に設定し、その解決に力を尽くす実践人を育成しようというものである。「川口プラン」(埼玉県川口市の小・中・高校)を先駆けとして、「本郷プラン」(広島県豊田郡本郷町内の小・中学校),「三保谷プラン」(埼玉県比企郡三保谷村の小・中学校),「魚崎プラン」(兵庫県魚崎町の魚崎小学校),「金透プラン」(福島県の金透小学校)などがあげられる。これらの共通点として、当時の東京大学教育学科の関係者、具体的には海後宗臣を中心とする中央教育研究所²のメンバーが、学校現場の教師たちを理論的に支援するという協同研究の体裁をとっていた。

全国に波及した地域教育計画型の実践は、いずれも一つの学校単位で構想されたカリキュラムであったが、川口プランにおいては、各学校プランの基底カリキュラムとして、市全体をカバーした「川口市社会科學習課題表」が、全市の学校の参加協力により作成されており、しかも南部の工業地帯用と北部の農業地帯用という二種類の川口市案が作成されたという点で評価されるべき点が多い。

(3) 川口プランに対する代表的な批判

全国から注目され、カリキュラム運動の牽引役となった川口プランではあるが、カリキュラムや授業が公開されて間もなく、「社会機能主義」および「地域主義」であるとの批判が提出された。

「社会機能主義」に対する批判としては、日本民主主義教育協会（略称は「民教協」）の社会科研究部会から出された『社会科教育に関する討論報告書』(1948)が象徴的である。すなわち、川口プランのカリキュラム構成にみる社会機能法は、「社会を非常に静止した状態」と考えさせるため、資本主義社会ないし労資協調による修正資本主義社会を民主主義社会の最高段階と理解させてしまうとの主張であり、「社会はある法則によって自己運動し発展するものだ」というマルクス主義的社会観を身につけることができないがゆえに非科学的だとする批判である。

また、民教協は「地域主義」に対する批判として、地域社会の社会機能を設定することだけでは「地域埋没的に陥り」、日本全体あるいは国際的な視野から地域の問題を考察させることもできないし、世界の人類社会の歴史や、現在の国際関係にわたる体系的な認識を与えることはできないとしている。同様に、文部省事務官として新設の社会科學習指導要領の作成にも携わった上田薰が、やや行き過ぎのみられた域教育計画型の教育理論や実践に対して、雑誌『社會科教育』誌上(1948)で「具体的個性的ないわば特殊の対象にふれる児童が、そこから一般への高まりを実現することがきでないような地域万能的な地域主義に偏ってはならない」と注意を促している。

しかし、川口プラン研究を概観してみると、川口プランのカリキュラム構成理論に対する分析考察と、一覧表の形で示された「川口市社会科學習課題表」の分析が中心であり、また、賛否いずれの評価にしても、その基本的な論拠を、川口プランの全国発表に合わせて1947年12月に刊行された二著、すなわち、中央教育研究所・川口市社会科委員会共編『社会科の構成と學習－川口市案による社会科の指導－』金子書房（以下「構成と學習」と略す）と、中央教育研究所『社会科概論』金子書房（以下「概論」と略す）の内容分析に拠っている。当時の実情を社会史的にアプローチし、川口プランの作成に携わった教師の主体性を考察するものや、個々の単元を実践・普及・開発していく教師側の体制を分析するものはきわめて少ないため、川口プラン研究はまだ不十分であると言わざるを得ない。

3. 川口プランにおけるカリキュラム作成組織

(1) 川口プランとは

「川口プラン」とは、戦後最初の学習指導要領が出される以前に、埼玉県の川口市社会科委員会⁴と中央教育研究所との共同プロジェクトにより、川口市内の24の小・中・高校（1947年度）が協力体制を組み、中央教育研究所の指導を仰ぎながら作成された「川口市社会科学習課題表」およびそれに基づく授業実践をいう。地域教育計画型カリキュラムの代表的実践であり、子どもたちが日常生活を営む地域の現実課題等から教育内容を構成し、地域の社会機能に即して学習テーマを単元として設定したことから、社会中心カリキュラムとも評される。

敗戦直後の教育混迷期に、川口市内に勤務していた500余名の教師たちと、市内の学校に通う2万人余りの子どもたちによって、地域社会の綿密な調査が実施され、市民の協力を得ながら川口市の現状と市が抱える問題点を把握する試みがなされた。学習指導要領のみならず、教育基本法なども未成立の段階であった状況下で、新教育理論に基づいて地域に根ざしたカリキュラム開発の方法論を具体的に世に示した川口プランは、当時全国の教育関係者に大きな影響を与えたことは言うまでもない。

(2) 川口プランの研究母体の誕生

川口プランは、1945年秋にはじまる「川口市教育懇談会」（川口市内の教員有志サークル）の活動が発端となったが、その会をリードしたのが旧制川口中学校（現在の埼玉県立川口高等学校）の初代校長⁵・梅根悟であった。梅根は岡山師範の訓導時代の三年間に、経歷上唯一の小学校教員生活を送るが、東京文理科大学が開学されるとまもなく辞職して1930年から学生生活を送っている。西洋教育史を専攻してコメニウスやペスタロッチ、ケルシェンシュタイナーなどを精力的に研究し、教育方法の技術ではなく原理をきわめようとしていた。卒業後は、若くして茨城師範附属小の主事や埼玉師範の主事を経験し、その後は教頭・校長職を歴任する。そんな梅根が川口市長に求められて川口中学校長職を引き受けるとき、梅根は次のような学校経営を企図していた。

「川口に市立中学を作るなら、川口市の地域性に立って川口らしい中学校を作るべきだ。川口は鋳物の町だし、また安行を中心として植木や花卉の園芸も盛んなところだ。その地域性を考えいくべきだろう。川口に中学校を作ったって、どうせ東大に行こうと思うようなやつは浦和中学に行ってしまう…（中略）…川口中学にくるのは、だいたい鋳物屋、中小企業である鋳物屋のむすことか商店の子どもとか、あるいは職人の子とかその辺だろう。だからその点では浦中の真似をしてはいかん。もっと地域に立脚した教育をすべきだ…」（梅根『教育研究五十年の歩み』講談社、1973, p.234）

川口中学に赴任した梅根は、東京文理科大学の学生時代にケルシェンシュタイナー等の理論をもとに執筆した労作教育論とつながるような技術科中心の教育を推し進めたが、一方では戦時体制の下、徹底した軍事教練⁶を率先して指導していた。戦後、梅根はそうした戦時中の教育の反省も込めて、前述の川口市教育懇談会を企画する。懇談会の講師として招かれた学者には、海後宗臣や石山脩平らの名があげられているが、海後らの説く戦後の教育理念が、梅根の労作教育的な発想の生活教育と重なり合う部分が多く、1946年秋には、海後の中央教育研究所の理論面の支援を取りつけて、「川口市新教育研究会」が発足したのである。この組織が、川口プランの研究母体となるのである。

(3) 川口プランの理論的基盤——梅根悟から海後宗臣へ

川口プランの理論的基盤を提供した海後宗臣は、従来の教育の問題点を、教育内容の細部にわたるまですべて中央が統轄していたことに求め、「多くの場合教育内容が生活現実から離れて力を喪失するという実情にあった」（「構成と学習」, p.8）と批判している。一方、梅根も、子どもの生活経験から遊離した知識を「上」から画一的に詰め込もうとした過去の教育を批判する点で海後と共に見解を

みたが、海後の理論が社会学的なマクロな視点を強調したのに対し、梅根の理論は子どもの生活経験や子ども自身の興味・関心を中心とするミクロな視点が重視されていた点で、両者の間には隔たりもあった。梅根の戦後第一作となった『新教育への道』(1947)には、次のように述べられている。

「学校は伝統的な姿から抜け出して、全く新しい姿に生まれかわらなければならない。それは子供の生活からも、また大人の生活からも縁遠い、生活から浮き上がった知識を、無理やりに子供につぎこむ場所から、子供が自分たちの生活を楽しみながら、その生活の道をきわめて行く場所にならなければならぬのです。そのような、学校の性格の革命が、新教育のねらいであります。」

これ以後、梅根は、川口プランそのものから離れ、社会科の枠を越えたコア・カリキュラム研究に傾注していく。教科外活動の重要性に着目し、生活実践課程をカリキュラムの中核にすることに意義を認めた梅根は、社会学的手法による徹底した地域調査や、そこから導かれるとする地域の課題解決という問題は、子どもの素直な興味・関心や切実な問題意識とは直結しないと考えていた。

以上のように、最初に梅根の教育学的関心を背景として川口市に教育研究の組織が誕生し、海後宗臣の社会学的関心から、川口市の教育研究はしだいに地域教育計画の色彩を深めていった。海後の主宰する中央教育研究所は、文部省内でまだ社会科という名称が決まっていなかった時、すでにアメリカの社会科教育論や各州のカリキュラム案の検討をすすめていたのであり、戦後日本における新しい教育内容や教育方法の理論構築をめざしていた。一方の梅根は、自分自身の小学校教師の体験を含めて、長年教育現場とかかわってきた経験から、学ぶ側の子どもの論理を追求していたのであった。

(4) 研究組織体制づくり

1945年の秋、梅根の提唱で発足した「教育懇談会」は、校長クラスの教育者を中心として月に一、二回の会合をもち、過去の教育の反省、アメリカやソ連の教育論、将来の教育などを自由に語り合う場となっていた。また、川口第一国民学校（のちの本町小学校）の初野満校長を会長とする川口市教育会でも、同様の研究会を重ねていた。やがて米国教育使節団が来日し、GHQの教育改革方針などが次第に明らかになった頃、川口市教育会総会（1946.5.12）において、アメリカ海軍少佐ノッスによって新しい教育についての講演が行われるが⁹、これが川口市における新教育研究に拍車をかける形になった。1946年9月には、高石幸三郎市長と、市助役に立場を移した¹⁰梅根悟と、その梅根がかつて川口中学に引き抜いた村本精一¹¹の尽力を基盤に、市内全教員を網羅する「川口市新教育研究会」が結成された¹²。この会に中央教育研究所がどのような経緯で関与したことになったのかについては、聞き取り調査の結果次のようにまとめることができた¹³。

梅根とは「十条組」仲間としてつきあいの古い海後勝雄が、当時中央教育研究所にあって「社会科」新設の情報を入手し、文部省に先んじて新教科の実践案を発表しようと矢口新とともに川口市助役の梅根を訪れた。中央教育研究所で検討されていた社会調査による教育計画のモデル地区として川口市の協力を依頼したわけである。川口市でも戦前の地理・歴史教師を中心に、戦後の社会科系の授業をどう進めたらよいかを「教育懇談会」などで議論されていたところだった。懇談会には中央から石山脩平や海後宗臣らも講師として招かれていたこともあり、梅根は中央教育研究所代表の海後宗臣に共同研究の依頼をするべく、村本精一を海後の仮住まいであった日黒書店の四階に訪ねさせる。村本はリュックに手みやげの芋や野菜を詰めて海後のものとへ行くと、海後は「市内全部の学校が一致協力すれば」という条件付きで承諾する。村本はすぐに川口市校長会の大島勝次会長（本町小）を訪ね、全校の協力確認を取りつける。こうした下準備を経て、梅根の裁量で市の予算を計上し、会場も市議会の施設をあてがって、川口市新教育研究会が発足した。

川口市新教育研究会がまず組織したのが、中央教育研究所と共同研究を進めていくための川口側の組織としての社会科委員会であり、村本を委員長とするこの組織が、川口プラン作成の中核となった。社会科委員会は市内各校から二名ずつ選出された教員を委員とし、その委員の互選により委員長と、小学校・新制中学校・旧制中学校のそれぞれから各一名ずつの副委員長をおき、各校二名の委員のうちの一名を常任委員として組織された。また、特定指導者として、中央教育研究所の所員が社会科委員会の活動に理論面の指導を中心に全面協力する体制をとった（図1参照）¹¹。

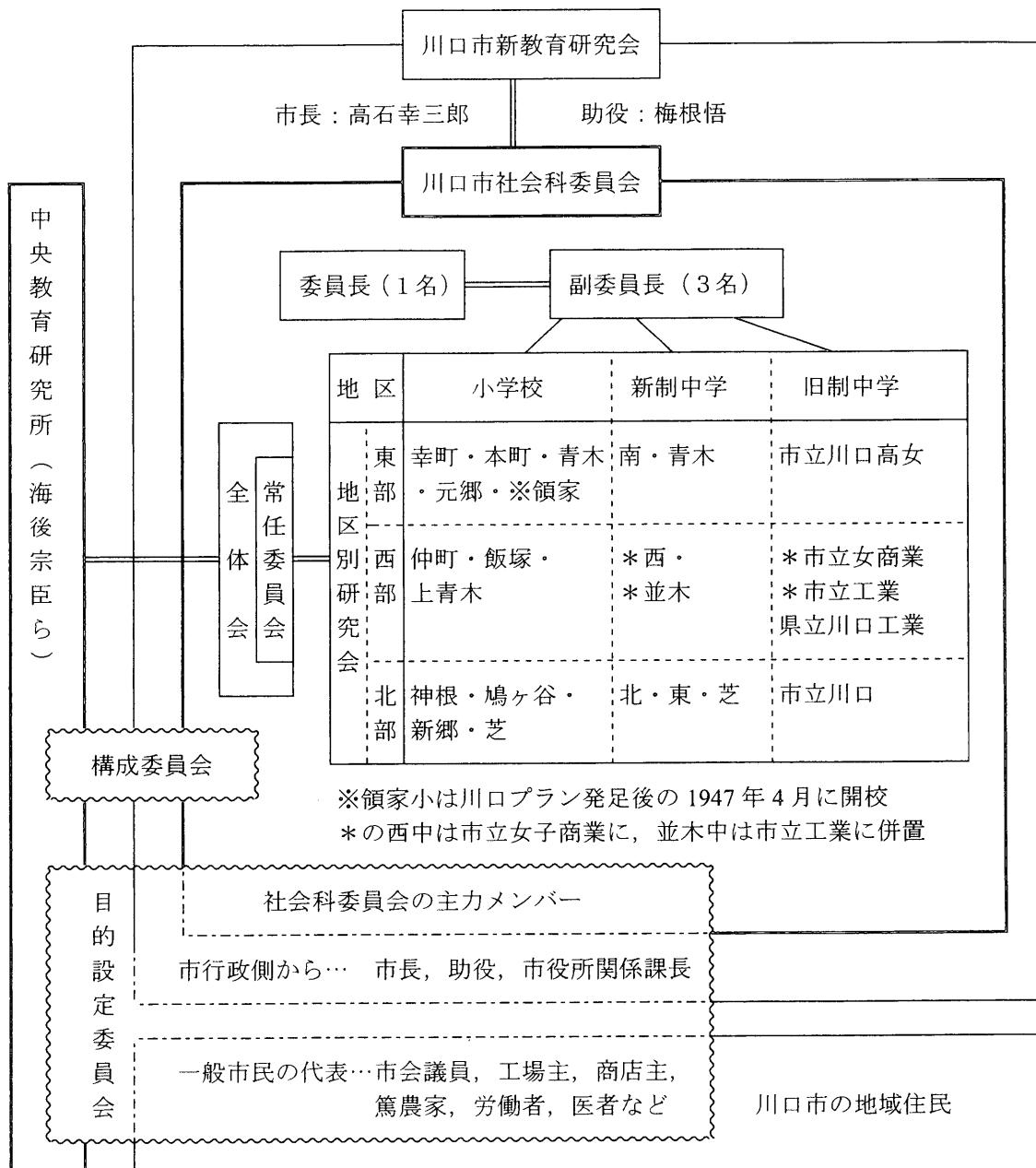


図1：川口プラン作成組織（伏木：2000）

社会科委員会の運営は、毎月一回の全体委員会と必要に応じて随時開催された常任委員会のほか、毎週のように開かれた地区別研究会の三つの会合によって進められた。全体委員会では、研究題目を決めて討議したり、中央研究所からの指導・助言を受けたりという研究的な内容が求められ、常任委員会では研究運営にかかる庶務的な事項なども協議する役割を担い、会の推進力となった。そして、

現場での学習指導の実際に即した研究の場として、地区別研究会が開かれていた。この会は市内の工業地帯に位置付く東方地区（幸町小・本町小・青木小・元郷小・領家小・南中・青木中・川口高女の8校）と西方地区（仲町小・飯塚小・上青木小・西中・並木中・川口工業の6校——この時点では西中、並木中は単独の校舎をもたず、市立女子商業と市立工業とにそれぞれ間借りしていたため、それぞの高校と合わせて一校とした）、農業地帯に位置付く北方地区（芝小・神根小・鳩ヶ谷小・新郷小・芝中・北中・東中・旧制川口中の8校）の三つのブロックに分かれ、実践に即した研究協議が求められた。ブロックごとに毎週持ち回りで会場校を引き受け、中央教育研究所の所員を指導者に招き、自由な雰囲気で実際的な議論が展開されていたとされているが、実際は村本精一や前原忠吉、小林徳之助ら川口プランの中枢にいた数名の教師が、自校の担任学級の授業を自習にして、各ブロックの研究会へ出張し、川口プランの理解を市内の一般教員に普及伝導する機会となっていた。

4. 「川口市社会科学習課題表」の作成過程

(1) 徹底した地域調査

川口市社会科委員会は、社会科の内容を構成するために、地域の実態調査から現状および課題を明らかにすることが必要だと認識からスタートする。川口プラン構想の基盤を理論的に支えた海後宗臣は、その点について次のように述べている。

「社会科教育の基礎研究をなす方法としては、先ず出来得る限り客観的な態度をとって進まなければならないと考えた。そして次第にこれを精細な調査によって基礎づけ、科学的な根拠を確立することができるようになると求めたのである。このためには社会生活の実態を調査して、それがもつてゐる現実構造によって社会学習を発展させてはどうかと提案がなされた。この提案が関係者によって同意を得たので、川口市の社会科の内容はこの市の生活実態についての客観的調査を基礎として編成せられることとなったのである。」（「構成と学習」，p.14）

調査の準備をする際に、最初に地域の範囲をいかに決めるかが問題となり議論されたが、「諸々の社会的機能が有機的連関をもつて動いている川口市という行政単位が適当である」（村本,1958）とされた。次には何をどのように調査するかが問題となるが、川口プランでは、生活実態調査の着手方法として「生活構成体」と定義された諸施設を直接に取材し、その社会的な機能を分類整理することからはじめられた。川口市社会科委員会の委員長を務めた村本によれば、「生活構成体というのは、社会生活を作り上げている単位となるものであって、公共施設をはじめその他諸々の施設物を指している」（「構成と学習」，p.25）とされ、寺院や商店などからマージャンクラブや郵便ポストにいたるまで、人間の手が関与しているあらゆるものを見対象としていた。これらの施設をもれなく調査するためには、市内のすべてのエリアが小学校区を境界として明確に分割され、もれや重複の無いように各学校の委員によってそれぞれ自分たちの担当区が確認された。そして、この調査は、児童・生徒の参加協力を得て、委員を中心に市内の全教員によって1946年の1学期から実施された。各校の最上級生が通学班に振り分けられて調査グループが構成され、あらかじめ指定された調査区域・調査経路を丹念に取材させている。実際に抽出された生活構成体は次のようなものである。（表1）

表1：抽出された生活構成体（「構成と学習」，pp.25-26）

- | | |
|------------|--|
| (1) 公共施設 | … 警察署・市役所・消防署・巡査派出所・登記所・労働署・税務署・授産所・援護館・代書屋・電気会社・ガス会社等 |
| (2) 交通通信関係 | … 駅・通運・郵便局・電話局・ポスト・公衆電話・主要道路・橋・運河・運送店・ |

	バス会社その他
(3) 農業関係	農場・温室・種苗園・植木盆栽園・牧場・主要農家・養鶏場・養魚場その他
(4) 工業関係	工場・製作所・機械修理所・醸造所・加工品製作所・工業製品・検査所その他
(5) 商業関係	商店・問屋・同業組合・配給所・銀行・質屋・保険会社その他
(6) 接客業関係	旅館・下宿屋・アパート・料理屋・喫茶店・食堂その他
(7) 文化関係	学校・幼稚園・託児所・図書館・博物館・公民館・研究所・試験所・新聞社その他
(8) 宗教関係	寺院・神社・教会その他
(9) 娯楽関係	映画館・劇場・寄席・遊戯場・ゴルフリンク・ダンスホール・玉突場・マージャンクラブその他
(10) 健康衛生関係	病院・医院・産院・保健所・健民館・診療所・浴場・理髪屋・美容院その他
(11) 名勝古蹟	城址・遺跡・古墳・貝塚・名所・記念碑・墓地その他

子どもたちには、「調査用紙をもって順路を洩れなく然も重複せぬ様に歩きながら、目につく前記のような施設機関の一切を書きとらせて来た」（「構成と学習」， p.26）のであるが、こうして集められたデータは 6300 を超える膨大なものとなった。

次に、これらのデータを類別・整理することが必要となるが、その作業には、表 2 に示すように、ハガキ半切大のカードが使用されている。これは各学校ごとに取り組まれた作業と思われるが、学区ごとの生活構成体情報は、まず、前述の 11 種類のカテゴリーに分けられ、さらに、同一種類に属する生活構成体にサブタイトルがつけられて分類される。分類された情報は、一枚のカードにつき一丁目ごとの情報という原則で、事業所等の固有名詞を添えて全部カードに記入された。こうして作成された分類カードは、市内全域から集められ、常任委員によって町内別・項目別に集計されて、11 種類の一覧表が作られた。

当時、この作業に参加した教師の一人である村田孝之は
当時のことを次のように振り返っている¹²。

「何千枚のカードを作り、これを分類整理し連日連夜討論を尽くしたもので、新しいものをつくり出す創造の喜びに支えられた精力的で意欲的な当時の研究活動は、今思い起こしてもすばらしかったと思います。」

こうした地域調査の方法や集められたデータの整理などに関する一連の意思決定の主体は、これまで明らかにされていなかったが、今回の研究に際して関係者への直接取材によって、そのほとんどが中央教育研究所の研究者がイニシアチブをとっていたことが確認された。

子どもたちにとって、生活構成体調査は、地域の実態をさぐる体験的学習であった。知っているようで知らないことの多い地元地域の現実を、事実に基づいて理解する方法を身につける学習になっていた。また、同時に教師たちにとって、このような地域調査を通して、客観的なデータの収集とは別に、その土地に生きる人々の視点でとらえた社会の課題を、心情的・共感的に理解する貴重な研修機会でもあった。

戦前は伝統的に一般社会の現実から乖離した学問的内容を教授する仕事に携わってきた教師たちは、往々にして学校社会の狭い視野のなかで子どもの教育に当たってきた。しかし、生活構成体の調

表 2 : 分類カード例

工 業 関 係	
鉄 工 業	8
山川鉄工所	竹内工場
大野工場	小林工場
高橋工場	内田工場
小川鉄工場	小山工場
本町一丁目	

査に出かけた教師たちのなかには、地域の人々の生活現実に目を開き、出会う人々の生き方や願いに触れながら、地域の抱える課題を主体的に受け止めるようになった教師もいた^{*13}。また、川口プランにおいて重視された地域調査は、ガイダンスや生活指導という概念が教育現場に普及し始めたこの時期、教師たちにとって、子どもの生活現実の理解にも役立っていた。

さらに教師たちは、この地域調査を「川口市社会科學習課題表」を作成する手段としての生活構成体調査というノルマを超えて、個々の社会科授業を計画する段階でも、「題材の分析」という目的のもとに自主的に実地調査を繰り返している。前原忠吉が述べているように、「調査することによって、題材のもつている意味がどこに、どのような姿で、どう動いているかがはっきりしてくるのである。」（「構成と学習」, p.73）という考え方方がその根底に意識されていた。社会科の学習計画は机上ではなく、できるだけ現場で考えよ、というのが合い言葉になっていた。そういった教師の周到な事前調査を土台として、子どもたちを調査に連れ出すための準備がなされたのである。

こうした地域調査は、基本的な方法論はマニュアル化できても、実際に現場に出てからの問題の捉え方、見方・考え方などは、異なる生活経験をもつ調査者と調査対象となった社会的事象なり人物なりとの出会いの偶然性によって、それぞれユニークな問題意識を生む。そこでは、一人ひとりの教師の個性が反映され、社会科の学習課題を設定する動機に裏づけられた主体性が発揮される。このことは、学習内容を特定の狭い地域に限定してしまうことになるという消極的な川口プラン批判を乗り越え、地域の具体的な題材や社会事象の調査探究を通して、自分たちの生活課題を解き明かすという社会認識の方法と問題解決的な学びの契機が埋め込まれている。こうした地域調査の経験にこそ、実践的に働く知識、それを活用するための能力や態度を踏まえた総合的な学びが内在していたのである。

しかし、すでにこの頃から、大がかりな地域調査を要求する川口プランに対して、教員の疲労もみえはじめていたことは、村本らへの聞き取り調査（1999）でも確認された。これ以後の作業は、市内の少数の有能な教師と中央教育研究所の研究者とで核心部分が構成されていくことになる。

（2）川口市の課題の設定

前述のように、全学校の協力のもとに実施された生活構成体の調査結果によって、川口市全体の生活基盤の概要が数量的に把握された。

表3：生活構成体の社会的機能による分類（「構成と学習」, p.28）

1. 生産（鋳物工場、ビル工場、みそ工場、鉛筆工場、田畠、種苗園）
2. 消費（八百屋、魚屋、青物市場、配給所、下駄屋、呉服屋）
3. 交通通信（川口駅、通運会社、郵便局、電話局、放送所）
4. 健康（保健所、病院、産院、塵埃焼却場、下水道）
5. 保全（消防署、火ノ見、警察署、交番、荒川の堤防）
6. 政治（市役所、市会）
7. 教養娯楽（学校、公民館、映画館）
※8. 家庭 … 初期には特殊機能として設置されたが改訂後は削除された。

次には、各種の生活構成体が、現実にどのような役割を果たしているかという観点から、各種構成体が再分類されている。それは、「社会の現状をしらべ問題をつかまえるための規準ともいべき暫定的な意味のもの」と断った上で、表3のような8種類（改訂案では7種類）の社会的機能として示されている。

ところで、川口プランの内容構成は、これに続く生活構成体の分析作業の結果に大きく左右される

構造をもっていた。それぞれの社会的機能をもつ生活構成体には、現在どのような課題が存在するのかをつきとめ、それを解決する方向性を明確にもった学習課題が、組織されるべき社会科の学習内容として設定されたからである。社会科委員会は、それぞれの生活構成体が抱える課題を明らかにするために、個々に調査項目を設けて、手分けして実地調査を行った。その際、同種の生活構成体を全般的に眺めて分析する視点と、特定の生活構成体に限定して深く分析する視点とをもって、資料の収集と分析および聞き取り調査を実施している。例えば鋳物工場の調査の場合、川口市全体の鋳物工場に共通して指摘できる問題と、特定の工場に限定して指摘できる問題とを区別して捉えることが必要だということが確認されている。そこで、川口市の鋳物工場全般にかかる問題については、市役所、鋳物組合、鋳物相談所などへの聞き取り調査を行い、特定の工場についての問題は、小工場と大工場のそれぞれ典型的な事業所を選んで実地調査を重ねている。

全市の教員と児童・生徒が地域に出て行われた一次調査が、生活構成体の数量的把握を中心となつたのに対し、ここでの二次調査は、生活構成体が抱える課題の把握が主目的となり、部分的に中学生も協力しているが、基本的には教師（社会科委員のみ）によって詳細な調査が行われた。これによつて、「川口市の社会生活の中で営まれている諸々の社会的機能やそれに関連する問題が明かになった」（「構成と学習」、p.33）とされるが、その結果に関するまとまった文書は存在しない。ただし、二次調査に深く関与したと思われる社会科委員のメンバーが、川口市の課題を検討する「目的設定委員会」^{*14}（図1参照）に参加していることから、二次調査の結果はそこで議論された「川口市の課題」に反映されたと捉えることができる。

目的設定委員会は、村本をはじめとする社会科委員会の主要メンバーに、行政側の代表者と一般市民の各界各層の代表とを加えて構成された20数名の代表者によって構成された。それぞれの専門的見地から理想的な川口市像を提案することを期待された委員らは、同時にそれぞれの立場の利害を弁する地域市民でもあった。目的設定委員には、「川口市の産業の重点を何においたらよいか」などの「質問討議事項」（諮問事項）が12項目にまとめて与えられ、委員会はそれに沿って川口市の発展方向を議論し、今後の市の課題を結論づけたのである。

例えば、鋳物工場については、「生産」における課題が位置づけられ、「いろいろの種類の鋳物工場が必要である」、「鋳物工場は需要の変化に応じて製品に変化を加える必要がある」、「協同組合的経営が望まれている」、「技術の改善（機械化）が望まれている」、「原料獲得の考慮がなされなければならない」、「販路について考慮がなされなければならぬ」という具体的な課題が指摘されている。

（3）川口市社会科学習課題表の作成

次に、これらの地域社会の課題から社会科の学習課題をどのように構成するかという重要な作業へ移行することになる。川口プランにおいて、この作業を担ったのは「教材構成委員会」（図1参照）である。中央教育研究所と社会科委員会とからそれぞれ数名ずつが構成委員となり^{*15}、生活構成体の抱える課題と、市民の要求として捉えられた課題を、いかに社会科の学習課題として構成するかという実質的な内容構成作業はこの委員会が担っていた。特に、子どもたちの発達段階に応ずる学習課題を構成し、これを各学年に配当した学習課題表を作成するという目的のために検討が重ねられ、学習課題とされていた問題群のなかから、次のような考え方を原則として、最終的に学習題材（単元名）が選択決定された。すなわち、①学習題材は1年から3年までは出来るだけ具体的なものとし、②抽象的な題材はこれを7年以上に配列し、③題材は各学年あらゆる領域にわたって配列するという原則が設定された。

注目に値する点として、教材構成委員は、ヴァージニア・プランや後に文部省から示された学習指

導要領にみられるような学年別の「興味の中心」、すなわち「子どもの興味の中心は低学年から高学年に進むに従って家庭、学校、社会へと発展する」とする同心円的拡大論をとらなかったということである。これに関連して、高橋は次のように述べている。

「その教材の論理的発達をも考慮に入れつつ、その教材の一つ一つを児童の心理的発達段階から考察して行ったのである。勿論この心理的考察は川口社会に於ける児童の心理性に基づくものであって、これには過去に於いて行われた教師の調査に基づく児童の心理に対する結論、或は現在の児童の環境に対する調査、及びこれらに対する川口の教師の経験を出来るだけ豊富にとり入れたのである。」

(「構成と学習」, p.50; 傍点一引用者)

要するに、同じ題材との出会いであっても、子ども一人ひとりの生活経験や興味・関心の違いによって、学習の発展性、学習課題のもつ意味が異なってくる事実を重視しているのである。しかし、引用文中に表明された「児童の心理に対する結論」や「現在の児童の環境に対する調査」については、実際のところ初期の川口プランではあまり重視されていない。ここでの専門的判断については、当時は客観的基準が検討されることもなく、ひたすら教材構成委員の経験的判断に委ねられていた。

いずれにせよ、社会科学習課題は、8つの機能（後に「家庭」を外して7つ）に即してそれぞれ第1学年から第9学年（高校1年）までのカリキュラムとして整えられ、工業地帯用と農業地帯用の二部に分けて一覧表にまとめられた。これが「川口市社会科学習課題表」（=川口市案）である。各学校はこれをいわゆる基底カリキュラムとして、それぞれ「地区的特色、学校の特殊的環境、児童生徒の心理的発達その他を考慮して最も適した課題表を作製」（「構成と学習」, p.54）することが前提となっていた。

「川口市社会科学習計画表」の完成は、川口プランの最終的な結論ではなく、そこから各学校の「学校プラン」が作成され、学習指導が展開されていくための道標に過ぎなかった。川口プランの作成およびその実践において中心的な役割を担った村本は、「大体五ヵ年計画で始めた仕事である。」（「構成と学習」, p.45）と述べ、川口プランの理論的支柱とされた海後宗臣も、「これに肉をつけ立派なものに仕上げる為には今後更に多くの研究を重ね、調査もしなければならない。」（「構成と学習」, p.20）と述べている。しかし、川口プランはその後さまざまな理由により、10年を経ることなく教育の現場から消滅していった。

5. おわりに

戦後のカリキュラム運動は、戦前の教育内容が国家の統制を受け、教師が特定価値の注入者であったことへの批判から出発していた。そのうち地域教育計画型カリキュラムは、地域社会の課題を教育内容に組織する取り組みであったが、その代表的な事例である川口プランの開発プロセスを本稿での研究対象とした。そのプロセスには、敗戦直後の価値観の転換を迫られた時代背景の下で、地域の教員をはじめ川口市で生活する人々の主体的な願いと、それをささえる教育学研究者とのカリキュラム開発における密接な連携があった。また、川口プランは、「生活構成体」を単位とする徹底した地域調査をもとに、地域の利害関係者らを集めた「目的設定委員会」による議論を重視し、その地域の子どもの心理特性等を考慮して学習課題を組織する「教材構成委員会」の検討を経た上で、市の基底カリキュラムを構成するという手順を踏んでいた。このプロセスをおいながら、初期の川口プランを指導した教師や当時の子どもたち（現在は全員60歳を超えている）を取材して確認できたことは、教師が子どもとともに地域の生活現実に即した課題をテーマ化して、主体的にフィールドワークを重ねた経験は、長く学習者の記憶に残り、地域を多面的に捉える機会になり得たということである。

戦後日本のカリキュラム運動は、わが国の近代以降の教育史上はじめて、教師ないし学校が、教育内容編成の主体として位置づけられたという点と、教育内容編成の基軸的要素として、地域の生活現実や子どもの興味・関心が、はじめてわが国の公教育に市民権を得るようになったという点において大きな意義が認められるが、川口プランはまさにそのことを実践した典型例と言つてよい。

その後、川口プランは比較的短命に学校現場から消滅するが、こうして作成された「川口市社会科学習課題表」がどのように実践され、どのような問題に直面したのかを分析してみると、そのカリキュラム理論の問題点よりも、むしろ教師の実践をサポートすべき政治的・制度的環境に大きな問題があつたことが指摘できるが^{*16}、その分析は機会をあらためて論じることにしたい。

*1 川口プラン成立期には、これら二つの潮流が未分化のまま混在していたと考える方が妥当であろう。

*2 その前身は、昭和初期に東京大学文学部教育学科で社会調査を中心とした研究をすすめていた岡部研究所であるが、その門下にあった当時東京大学助教授の海後宗臣が、戦後、岡部研究所の再建を意図して、目黒書店の4階の仮住まいを拠点に設立した民間の研究所である。財團からの資金援助を受けていたとされる。

*3 まだこの時点（1946.9）では、正式に「社会科」という教科が新設されることは公表されていなかったが、学習指導要領編集委員会の委員長をつとめた青木誠四郎は、この頃、重松鷹泰を小学校の責任者とし、勝田守一を中等学校の責任者として「社会科」の学習指導要領が作成され始めていた。文部省の動きを敏感にキャッチしていた中央教育研究所の所員や梅根の意向を汲んで、この名が付けられたものと考えられる。

*4 梅根は、川口市の破格の待遇に折れて川口に異動する（1941）が、進学エリート組が集まる浦和中学と、地元の鉄物工場等に就職を希望する生徒が通う川口工業の中間をゆく、新しいタイプの中學を創建する方向で意欲を燃やしている。また、当時梅根は県立に移管しないことを市長に進言し、川口市立にこだわって、川口ならではの理想的な学校づくりを企図している。

*5 マルクス理論も読んでいた梅根は、太平洋戦争自体は「帝国主義国家同士の戦争」であると認識し、軍部の横暴には不快感を示していたが、アメリカ独占資本下の植民地になつてはいけないという思いから、生徒にはゲートルを巻かせ、帶剣させたこともあるという。（梅根悟編『教育研究五十年の歩み』講談社、1973, pp.240-242）

*6 この時のノッスの講演は、「正しい地理・歴史・政治意識・民族学・社会学・経済学を生徒たちに教えていかなければならない」とし、また西欧文化を取り入れることが急で、日本古来の芸術・文化を忘れてはならない」というものだった。（『川口市史－通史編・下巻』川口市）

*7 旧制川口中学校長時代に徹底した軍事教練を指導した梅根が、戦犯として追放されるのを心配して、高石市長が空席となっていた市助役のポストに特別待遇で迎え入れたのであった。（1946.7）

*8 村本は埼玉県入間郡の出身であったが、埼玉師範を出た後、県内の尋常高等小学校を経て新潟の高田女学校で教師をしていたが、地理と公民の「文検」を取得していたことがきっかけとなって、戦前に梅根によって引き抜かれることになる。

*9 この後、高石市長がページで追放されたあと、新市長が選挙（1947.4.5）で決まるまでの間、梅根は市長代理としての仕事におわれた。新市長の初登庁の翌日に梅根は川口市助役を辞職し（1947.4.18）、東京文理大に就職（1948.2）するまでの約十ヶ月の間、書籍を売って家族の生計を維持していた。この就職浪人期間中に、梅根は『新教育への道』を刊行している。

*10 関係者による座談会「川口プランと海後先生」の記録が、『海後宗臣著作集』第6巻一月報5（東京書籍、1981.1）に収録されているが、その元原稿である手書きの発言記録（東京書籍）が村本の自宅に残されていた。それは、川口プランに深く関与した中央教育研究所（当時）の飯島篤信と矢口新と村本が直接対談した時のもので、発言内容の具体性からして信頼性が高い。その発言記録をもとに各種資料をつきあわせてみると、川口市新教育研究会の発足までの経緯がみえてくる。なお、この経緯についての複数の文献の記述を重ね合わせると整合しない点が多々あったが、不明な点は筆者が村本人への取材の際にすべて確認をとっている。

*11 海後宗臣は、川口市社会科委員会の全体会での講師役を担うことはあったが、授業レベルの研究協議などの場には出席することはなかったという。代わりに中央教育研究所の飯島篤信や矢口新を中心に若い所員が頻繁に川口を訪れ、海後理論を教育の現場に適用させていく役割を熱心に果たしていたことは事実である。それが川口市の教員にとっての理論的支柱となっていたことも、筆者の聞き取り調査によって再確認された。

*12 1966年8月23日に農林会館にて行われた座談会において村田はこう発言している（「社会科教育のあゆみ」）。

*13 1947年当時の地域調査を経験した村本精一のほか、1949年以降に地域調査を経験した青木昭光、斎藤晴雄などからも、地域調査によって地元住民の「思い」を共感的に受け止め、人間関係を築いていった事実を聞き取ることができた。

*14 初めは「目的設定委員会」として発足したが、後に「課題諮問委員会」と呼ばれるようになった。

*15 この委員のメンバーについての資料は現存しない。村本の記憶によれば、村本以下、前原忠吉、小林徳之助、野田俊彦の四教員と、飯島篤信、倉澤剛、海後勝雄、矢口新の四人の中央教育研究所の研究者が代表として参加していたという（村本への聞き取り調査による）が、小林本人は教材構成委員会に関与した記憶はないという（小林への聞き取り調査による）

*16 伏木久始「社会科カリキュラムの開発に関する実証的研究－川口プランにおける教師の意思決定の分析を中心に－」

(博士論文) 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科, 2000において、川口プランの実践段階の分析を詳述している。

<参考文献>

- 安彦忠彦編 (1999) :『新版カリキュラム研究入門』勁草書房
- 池野範男 (1999) :「批判主義の社会科」『社会科研究』第 50 号, 全国社会科教育学会
- 石山脩平 (1957) :『教育原理要論』金子書房
- 上田薰 (1948) :「社会科における地域性の限界」『社会科教育』社会科教育研究社, 1948.6
- 上田薰 (1979) :「社会科の本質的立場」『教育学講座—10 (社会科教育の理論と創造)』学習研究社, pp.31-41
- 梅根悟 (1947) :『新教育への道』誠文堂新光社, 1947.12.15 (初版)
- 梅根悟 (1948) :『新教育と社会科』河出書房
- 梅根悟編 (1973) :『教育研究五十年の歩み』講談社
- 梅根悟・海老原治善・中野光 (1979) :『資料・日本教育実践史 4』三省堂
- 大田堯 (1949) :『地域教育計画—広島県本郷町を中心とする実験的研究ー』福村書店
- 岡津守彦 (1983) :監修『教育課程事典 (総論編)』小学館
- 小原友行 (1998) :『初期社会科授業論の展開』風間書房
- 海後宗臣 (1949) :『教育の社会基底』河出書房
- 海後宗臣 (1969) :「社会科成立の基礎」岡津守彦編『教育課程<各論>』(戦後日本の教育改革 7), 東京大学出版会
- 海後宗臣 (1981) :「川口市の社会科」『海後宗臣著作集<第六巻>社会科・道徳教育』東京書籍, pp.349-358
- 川口市立西中学校 (1977) :『三十周年記念誌』川口市立西中学校開校三十周年記念誌編集委員会・三十周年記念事業協賛会
- 川口市 (1978) :『川口市史調査概報—第 4 集』川口市総務部市史編さん室
- 川口市教育委員会 (1951) :『教育要覧』(昭和 26 年度)
- 倉澤剛 (1948) :『近代カリキュラム』誠文堂新光社
- 倉澤剛 (1949) :『社会科の地方計画—社会科のカリキュラム』明治図書
- 埼玉県社会科研究会 (1980) :『30 周年記念誌：埼玉県社会科教育の歩み』
- 重松鷹泰 (1955) :『社会科教育法』誠文堂
- 中央教育研究所・川口市社会科委員会共編 (1947) :『社会科の構成と学習—川口市案による社会科の指導ー』金子書房
- 中央教育研究所 (1947) :『社会科概論』金子書房
- 東大カリキュラム研究会 (1950) :海後宗臣監修『日本カリキュラムの検討』明治図書
- 馬場四郎 (1952) :「教育科学と教育技術」『カリキュラム』No.43, 1952.7, pp.52-55
- 平田嘉三・初期社会科実践史研究会編 (1986) :『初期社会科実践史研究』教育出版センター
- 伏木久始 (1999) :「初期社会科における道徳教育的性格の研究」『学校教育学研究論集』第 2 号, 東京学芸大学大学院連合学校
教育学研究科, pp.41-50
- 前原忠吉 (1949) :『単元学習の実際—中学校社会科の指導記録ー』明治図書
- 水内宏 (1971) :「カリキュラム運動の実態」肥田野直・稻垣忠彦編『教育課程<総論>』戦後日本の教育改革 6 / 東大出版会
- 水内宏 (1983) :「戦後の教育課程」岡津守彦監修『教育課程事典 (総論編)』小学館
- 民教協 (1948) :“民教協”社会科研究部会「社会科教育に関する討論報告」日本民主主義教育協会編『あかるい教育』No.9,
明かるい学校社
- 村本精一 (1958) :「『川口プラン』の実践」梅根悟・岡津守彦編『社会科教育のあゆみ』(新教育の実践体系 II) 小学館
- 森茂岳雄 (1985) :「戦後初期の『地域教育計画』論と地域学習の課題」朝倉隆太郎先生退官記念会編『社会科教育と地域学習
の構想』明治図書, pp.128-141

(付記)

本小論は、2000 年に東京学芸大学（大学院連合学校教育学研究科）に提出した博士論文：「社会科カリキュラムの開発に関する実証的研究—川口プランにおける教師の意思決定の分析を中心にー」の一部分を加筆修正したものである。

(2004年9月27日 受理)